

環境保全行動  
自動車使用管理実施 報告提出書

2023 年 7 月 28 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住所	〒 060-0908 札幌市東区北8条東4丁目1番20号
氏名	株式会社サッポロドラッグストア
(代表者名)	代表取締役社長兼CEO 富山 浩樹

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例 第13条第4項 第23条第3項の規定により、環境保全行動  
報告書を提出します。

報告期間	2022 年 4 月 1 日 ~ 2023 年 3 月 31 日					
事業の規模	従業員数	1519	人	原油換算した	4840.9	kl
	使用床面積	77105	m <sup>2</sup>	燃料・熱・電気の合計量		
	事業所数	78	事業所	自動車使用台数	25	台
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算排出量)	11300	t-CO <sub>2</sub>	メタン t-CO <sub>2</sub>	N <sub>2</sub> O t-CO <sub>2</sub>	HFC t-CO <sub>2</sub>
		非エネルギー起源CO <sub>2</sub> t-CO <sub>2</sub>	PFC t-CO <sub>2</sub>	SF <sub>6</sub> t-CO <sub>2</sub>	NF <sub>3</sub> t-CO <sub>2</sub>	
報告書の担当部署	担当部署名 担当者氏名 電話/FAX 電子メールアドレス					
計画書提出根拠	条例第13条(環境保全行動計画)			<input checked="" type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第3項		
	条例第23条(自動車使用管理計画)			<input type="checkbox"/> 第1項 <input checked="" type="checkbox"/> 第2項		
計画期間	2021 年 4 月 1 日 ~ 2023 年 3 月 31 日					
環境保全行動 自動車使用管理実施 報告書	別添のとおり					
備考						

- 注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の3月31日現在で記入してください。
- 2 事業所数は、報告年度に係る年度の3月31日現在の札幌市内事業所数を記入してください。
- 3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。
- 4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第4条に規定する方法により行ってください。
- 5 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。
- 6 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。
- 備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動報告書  
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】

2021年 4月 1日～ 2023年 3月 31日

【報告期間】

2022年 4月 1日～ 2023年 3月 31日

行動目標	基準数値	目標削減率	2021年度結果			2022年度結果			2023年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減	149	6	143	4	△	146	2	△			
	kg/m <sup>2</sup>	%	kg/m <sup>2</sup>	%		kg/m <sup>2</sup>	%				
紙使用量削減	0.25	12	0.246	2	△	0.268	▲7	×			
	kg/m <sup>2</sup>	%	kg/m <sup>2</sup>	%		kg/m <sup>2</sup>	%				
		%		%			%				
		%		%			%				
		%		%			%				
		%		%			%				

注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。

2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。

○：目標削減率を達成

△：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成

×：実績数値が基準数値よりも増加

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理由
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減	△	削減は出来たものの、顧客ニーズに対応するべく、店舗における品揃え変更に伴い、調理機器、フライヤー、冷蔵、冷凍什器、換気設備増設によりエネルギー使用量が増えたことで削減率が少なかったことが要因。
紙使用量削減	×	本部、通常店舗は削減できていたものの、調剤店舗にて外来患者数の増加や無料抗原検査が約15,000件実施されたことにより、コピー用紙の使用量が増えた要因